

マ

リ

の

政
変

原口武彦

1 ムサ・トラオレ大統領逮捕

1991年3月25日午後11時、マリの首都バマコ。クルバ宮殿とよばれる大統領官邸。ラマダン(断食)月の遅い夕食をすませてくつろぐムサ・トラオレ大統領夫妻のもとに、アマドゥ・トゥマニ・トゥレ中佐の率いる若手将校の一団が乗り込んできた。「大統領閣下。あなたの身の安全のためわれわれはあなたを逮捕します」。大統領夫妻をとり囲んだ一団の中に、自分をもっとも信頼をおいていた人物の一人、大統領副官ウマル・ジャロ中佐の姿を発見したとき、トラオレ大統領の心に去来したものは何であったろうか。23年前の68年11月19日、クーデターをおこした若手将校の一人としてモディボ・ケイタ大統領の逮捕にむかった若き日の自分の姿であったろうか。あるいは、その後の権力抗争の過程で、自分の手で葬り去った何人かの政敵のあわれな末路の姿であったかもしれない。たとえば68年のクーデターの同志で、首相として権力を分有することになったヨロ・ジャキテ大尉。その後、彼は首相の座を追われ、72年にはついに投獄されることになる。78年当時の国務・内務大臣キシマ・ドゥカラ大佐。彼は「国家反逆罪」のかどでチエコロ・バガヨゴ公安庁長官とともに逮捕され、死刑判決をうける。

とにかくトラオレ大統領夫妻は、全く抵抗することなくその場で逮捕され、バマコ郊外の陸軍キャンプに連行されていったという(『ジュンヌ・アフ

リック』誌 No.1580)。1968年以来、23年におよんだムサ・トラオレ政権のまことにあっけない幕切れであった。

2 反政府デモに対する武力弾圧

3月22日のAEEM(マリ学生協会)の学生デモからはじまった反政府デモは、大統領逮捕の25日まで連日くりひろげられてきた。この反政府デモと、軍・警察を動員してこれに徹底した武力弾圧をもつてのぞんだ政府側との衝突は熾烈をきわめ、ほとんど無防備の市民・学生の中から多数の死傷者を出していた。死者の数だけでも、政府側の発表で24日までの3日間で27名、反政府側の推計では100名から150名(『ルモンド』紙3月26日号)、また25日から26日の未明にかけては、現地の医師団の発表によると59名(『フラテルニテ・マタン』紙3月27日号)となっている。犠牲者のほとんどは市民・学生であったが、暴徒化した群衆はバカリ・トラオレ教育大臣や大統領夫人マリアムの弟アマドゥ・トラオレらを血祭りにあげた。首都バマコは、完全に騒乱状態におちいつていた。

このような状況のもとで、24日午前には事態收拾をはかるため、反政府諸グループの間で急結成されたCCAOC(諸市民協会・組織調整委員会)の代表団、デムバ・ジャロらとトラオレ大統領との会談が行なわれた。しかし大統領の即時退陣を要求する代表団に対してトラオレ大統領はこれを拒否して会談は決裂した。この日の夕刻、政府側は

30数名の政治犯を釈放。また22日から発令されていた戒厳令と夜間外出禁止令の解除などこれまでよりやや軟化した態度を示したが、ときすでに遅く翌25日には反政府派の中核グループの一つ UNTM (マリ労働者全国同盟) が無期限ゼネストに突入、バマコの都市機能は完全に麻痺し、その夜、ついにトラオレ大統領は逮捕されたのである。

3 政治民主化運動と軍部

西アフリカの内陸国マリ。124万平方キロメートルという広大な領土を有しているが、その5分の4は不毛な砂漠、ないしは半砂漠で占められている。800万たらずの人口の8割は農村人口であり、1970年代からのたびかさなる旱魃の影響もあって、今日、世界の最貧国の一つに数えられている。このサヘルの国にも、いわゆる政治民主化の嵐は、90年来、吹き込んできた。

1968年11月のクーデターで成立したトラオレ軍事政権は、74年、新憲法を制定、そこで規定された経過措置として76年には、新しい政党として UDPM (マリ人民民主同盟) が結成された。そして79年6月の大統領選挙、国民議会議員選挙によって民政移管し、以来トラオレ大統領の率いる UDPM の一党体制が維持されてきた。

これまでも、トラオレ政権に反対する動きは、とくに学生を中心に何度かおこったが、今回のトラオレ政権崩壊に直接つながる動きは、昨年5月、UNTMが発表した複数政党制移行のアピールであったといつてよい。8月には、医師、会社役員、大学教授、ジャーナリストなど有識者175名が署名した複数政党制移行を政府に要求する公開状が発表される。10月になるとこの公開状署名者が中心になって ADEMA (マリ民主主義同盟) と、若手法律家を中核とする CNID (民主的発議全国委員会) が結成される。また80年の学生紛争以来、非合法化

されていた学生組織が AEEM として復活する。

12月10日、国連人権宣言記念日には CNID が主催するデモが組織され、つづく12月30日の ADEMA と CNID の共同で組織したデモには、マリ史上空前の6万人をこえる市民 (政府側発表では2万人) が参加したという。明けて1月8日には、UNTM が48時間ストを決行する。それ以後も反政府抗議行動は学生を中心にくりかえされ、3月22日からはじまる破局的事態を迎えることになったのである。

最終段階で事態に決着をつけたのは軍人によるクーデターであったが、アマドゥ・トゥレ中佐らがクーデター後の事態収拾にあたって、反政府市民グループの協力を求めたのは、それまでの事態の推移からして当然であったといえよう。彼らは、このクーデターが「(ムサ・トラオレの退陣を求める国民の声を無視して) あらゆる手段を講じて権力の座を維持しようとするムサ・トラオレ政権の執拗さを考慮して」決断した行動であると、まず声明 (『ル・モンド』紙3月27日) し、クーデター実行にあたった組織の名も CRN (国民和解評議会) とした。

またアマドゥ・トゥレは CRN の名において、1991年内に新体制を確立し、軍の兵営復帰を92年1月20日のマリ陸軍記念日までに完了すると、内外に表明した。そして17名の軍人からなる CRN は、反政府諸組織・諸市民グループの協議体である CCAOC とただちに協議に入り、その結果、3月30日には民間人を含む CTSP (人民救済暫定委員会) が組織され、この CTSP が新体制確立までの過渡期の国家の最高機関となり、CRN は解散した。

4 CTSP と サコ内閣

CRN から国家の最高権限を引継いだ CTSP は、10名の軍人と15名の民間人の代表から構成されることになった。

この CTSP の民間人側の代表としては、UNTM

のバカリ・カラムベ書記長ほか3名、ADEMAの代表2名、CNIDの代表2名、AEEMのウマル・マリコ書記長、AMDH(マリ人権協会)からデムバ・ジャロ会長ほか1名、AJDP(民主主義・進歩青年協会)、ADIDE(学卒求職者協会)、JLD(自由民主青年団)の代表、各1名と、トラオレ政権打倒のための反政府運動に参加したすべての団体、組織の代表が名を連ねている。それにくわえて、北部のトゥアレグ人組織、MPA(アザウアド人民運動)、FIA(アザウアド・イスラム戦線)の代表、各1名も参加していることは、CTSPがこの国におけるトゥアレグ人問題を重視していることを示している。

10名の軍人の中には、ウマル・ジャロとアヤトル・サンガレの名があったことが予想外であった。両人とも、最終的にはクーデターを実行したCNRの戦列に参加したとはいえ、ジャロ中佐は大統領副官として、サンガレは警察長官としてともにトラオレ体制を支えてきた側近であったからである(しかし、その後、6月24日、両人はトラオレ政権での公金横領のことで逮捕された)。

CTSPの議長にはアマドゥ・トゥレ中佐が就任したが、副議長には労働組合の代表であるバカリ・カラムベが就任した。

CTSPは結成後、ただちに暫定政府の首班に、国際公務員としてUNDP(国連開発計画)のために中央アフリカに滞在していたスマナ・サコを指名した。スマナ・サコは1950年生まれの新進のテクノクラートで、トラオレ政権のもとで87年2月、財政相に就任したが、わずか6カ月で更迭された。

噂では大統領夫人マリムもかかわっていた金の密輸を摘発したためであった。しかしわずか6カ月ではあったが、在任期間中、彼は財政の浄化につとめ、噂の一件もあって巷間では「ゾロ」の愛称で信望を集めていたという。

急ぎよ、任地の中央アフリカから帰国したサコはただちに組閣にとりかかり、4月5日には、サコを首相とする22名の閣僚からなる暫定内閣が発足した。22名中、軍人はわずかに5名で、軍事色はさらに薄められた。

CTSP、サコ内閣の成立後、マリの状況は一度、平静を回復した。しかし、その後すでに述べたように6月24日には国家の最高権力機関であるCTSPのメンバーの中から2人の逮捕者を出し、7月15日にはサコ内閣の領土行政相ラミン・ジャビラ少佐を首謀者とするクーデター未遂事件の発生が伝えられている。

7月29日から開催予定の国民会議、そこでの新憲法草案の審議・採択、それにもとづく大統領および国民議会議員選挙など、新体制の確立のための勝負はこれからである。アマドゥ・トゥレ以下の軍人は、公約どおり来年1月20日までに、兵営内への名誉ある撤退を完了することが、はたしてできるのであろうか。この西アフリカのサバンナの地に紀元数世紀以来くりひろげられてきた諸帝国(ガーナ、マリ、ソンガイ)の栄枯盛衰の歴史を見守ってきたニジェール川には、独立30年を経た今日、なお政治・経済的に苦吟を続ける新興マリ国の姿が、どのように映じているのであろうか。(はらぐち・たけひこ/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)